FP	３級	学科

2014年　５月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

３級 学科試験

実施日①	◆	年	月	日
実施日②	◆	年	月	日
実施日③	◆	年	月	日
試験時間	◆ 120分			

★　注　意　★

１．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
２．本試験の出題形式は、正誤式30問、三答択一式30問です。
３．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
４．試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（１月・５月試験は前年10月1日、９月試験はその年の４月１日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
５．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
６．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
７．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
８．その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退出時の注意事項》

▶試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。

▶試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

FP3級ドットコム

【第１問】 次の各文章を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。

(1)　金融商品取引法では、金融商品取引業は、内閣総理大臣の登録を受けた者でなければ行うことができないとしている。

(2)　独立行政法人日本学生支援機構が取り扱う奨学金には、返済義務のない第一種奨学金と返済義務のある第二種奨学金がある。

(3)　公的介護保険の第２号被保険者は、市町村または特別区の区域内に住所を有する45歳以上65歳未満の医療保険加入者とされている。

(4)　全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者が、産科医療補償制度に加入している医療機関で出産したときは、出産育児一時金として一児ごとに45万円が支給される。

(5)　労働者災害補償保険（労災保険）の保険料は、その全額を事業主が負担する。

(6)　保険募集人が、保険契約者等に対して、不利益となるべき事実を告げずに既契約を消滅させて新たな契約を申し込ませる行為は、保険業法により禁止されている。

(7)　失効した生命保険契約を復活させる場合、延滞した保険料をまとめて払い込まなければならないが、その際の保険料には復活時の保険料率が適用される。

(8)　定期保険は、被保険者が保険期間中に死亡または高度障害状態になった場合に保険金が支払われ、保険期間満了時に被保険者が生存していても満期保険金は支払われない。

(9)　損害保険において、保険会社が損害に対して支払う保険金の限度額を、保険価額という。

(10)　普通傷害保険（特約なし）では、被保険者が地震の揺れで転倒してケガをした場合、保険金支払の対象とならない。

(11)　日本銀行による公開市場操作の買いオペレーションは、金融の引締めを目的として行われる。

(12)　一般的な固定利付債券では、通常、市中金利が上昇すると債券価格は下落する。

⑿　日経平均株価は、東京証券取引所プライム市場に上場している代表的な225銘柄を対象とした修正平均株価である。

⒁　株式の投資指標の１つである配当利回りは、１株当たりの配当金の額を一定とすれば、株価が上昇するほど高くなる。

⒂　２つの異なる資産に投資するポートフォリオにおいて、資産間の相関係数が１であるとき、ポートフォリオのリスク低減効果が最も大きくなる。

⒃　税は直接税と間接税に区分することができるが、消費税は間接税である。

⒄　一時所得の金額は、その年中の一時所得に係る総収入金額からその収入を得るために支出した金額の合計額を控除し、その残額から最高65万円の特別控除額を控除して算出する。

⒅　上場株式の配当について申告分離課税を選択した場合、配当控除の適用はない。

⒆　給与所得者のうち、その年分の給与等の金額が1,800万円を超える者は、年末調整の対象者とならず、所得税について確定申告をしなければならない。

⒇　所得税の計算において、雑所得の金額の計算上生じた損失の金額（株式等の譲渡に係るものを除く）は、他の各種所得の金額と損益通算することができない。

(21)　土地の登記記録の権利部乙区には、所有権以外の権利に関する事項が記録されている。

(22)　都市計画法で定める用途地域のうち、商業地域内では住宅の建築が禁じられている。

(23)　建築物が防火地域と準防火地域にわたる場合、原則として、その全部について防火地域内の建築物に関する規定が適用される。

(24)　都市計画税は、都市計画区域のうち、原則として、市街化区域内に所在する土地・家屋の所有者に対して課される。

(25)　「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除の特例」は、譲渡の年の前々年に同特例の適用を受けていた場合、適用を受けることができない。

(26) 個人の間で著しく低い価額の対価で財産の譲渡があった場合、原則として、その対価と財産の時価との差額に相当する金額について、贈与があったものとみなされる。

(27) 暦年課税による贈与税は、受贈者ごとではなく、贈与者ごとに１年間に贈与した財産の価額を合計し、そこから非課税財産を控除して課税価格を算出する。

(28) 贈与税を納付期限までに金銭で一括納付できない場合、所定の要件のもと、物納により納付することができる。

(29) 「配偶者に対する相続税額の軽減」は、配偶者が相続により取得した財産の価額が、配偶者の法定相続分相当額または１億2,000万円のいずれか多い金額までであれば、配偶者は相続税がかからないという規定である。

(30) 相続税において、貸家の敷地の用に供されている宅地（貸家建付地）の価額は、「自用地としての価額×(１－借地権割合×借家権割合×賃貸割合)」の算式により評価する。

【第２問】 次の各文章の（　　）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

(31) 元金2,000万円を、利率（年率）３％で複利運用しながら15年にわたって毎年均等に取り崩して受け取る場合、毎年の受取金額は、下記の〈資料〉の係数を使用して算出すれば、（　　）となる。

〈資料〉利率（年率）３％・期間15年の各種係数

現価係数	減債基金係数	資本回収係数
0.6419	0.0538	0.0838

1) 1,076,000円
2) 1,283,800円
3) 1,676,000円

(32) 下記の〈資料〉によれば、Ａさんのライフプランニング上の可処分所得の金額は、（　　）である。

〈資料〉Ａさんの収入等

給与収入	：	800万円（給与所得は600万円）
所得税・住民税	：	80万円
社会保険料	：	100万円
生命保険料	：	10万円

1) 420万円
2) 610万円
3) 620万円

(33) フラット35（買取型）の融資金額は、100万円以上（　　）以下で、建設費または購入価額（非住宅部分に関するものを除く）以内とされている。

1) 5,000万円
2) 8,000万円
3) １億円

(34) 2022年４月1日以降に60歳以上になる人が、老齢基礎年金の繰上げ支給をする場合、その減額率は、（　　）に繰上げ請求月から65歳到達月の前月までの月数を乗じて得た率となる。

1) 0.4%
2) 0.5%
3) 0.7%

(35) 確定拠出年金の企業型年金において、加入者が拠出した掛金は、その全額が（　　）として所得控除の対象となる。

1) 生命保険料控除
2) 社会保険料控除
3) 小規模企業共済等掛金控除

(36) 保険会社の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、その値が大きいほどリスクに対して支払余力があるとされ、（　　）を下回った場合には、監督当局による早期是正措置の対象となる。

1) 200%
2) 300%
3) 400%

(37) 生命保険の保険料のうち、将来の死亡保険金を支払うための財源となる純保険料は、予定死亡率および（　　）に基づいて計算されている。

1) 予定利率
2) 予定生存率
3) 予定事業費率

(38) 個人賠償責任保険において、（　　）場合、補償の対象とならない。

1) 友人から借りたカメラを誤って破損させた
2) 散歩中に飼い犬が他人に噛みついてケガをさせた
3) 買い物中に誤って棚から商品を落として破損させた

(39) 製造した弁当が原因で食中毒が発生し、顧客に対して法律上の賠償責任を負う場合に備えて、（　　）に加入した。

1) 施設所有（管理）者賠償責任保険
2) 受託者賠償責任保険
3) 生産物賠償責任保険

(40) 自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）における被害者１人当たりの保険金の限度額は、死亡の場合は（　①　）、傷害の場合は（　②　）、後遺障害の場合は75万円から4,000万円である。

1) ①　2,000万円　　②　100万円
2) ①　3,000万円　　②　120万円
3) ①　4,000万円　　②　140万円

(41) 総務省が公表する（　　）は、全国の世帯が購入する家計に係る財およびサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。

1) 家計消費指数
2) 企業物価指数
3) 消費者物価指数

(42) 国内の金融商品取引所において、上場株式を普通取引で売買した場合、売買が成立した日から起算して（　　）営業日目に受渡しが行われる。

1) 3
2) 4
3) 5

(43) デリバティブ取引において、株式などの原資産を特定の価格（権利行使価格）で売る権利のことを（　　）・オプションという。

1) コール
2) プット
3) カラー

(44) 表面利率（クーポンレート）１％、残存期間４年の固定利付債券を、額面100円当たり98円で購入した場合の単利最終利回りは、（　　）である。なお、答は表示単位の小数点以下第３位を四捨五入している。

1) 1.53%
2) 2.50%
3) 4.50%

(45) 金融商品取引法では、金融商品取引業者等は、顧客の知識、経験、財産の状況および金融商品取引契約を締結する目的に照らして不適当と認められる勧誘を行ってはならないとしているが、これを（　　）の原則という。

1) 適合性
2) 経済合理性
3) 投資者の自己責任

(46) 所得税において、納税者の控除対象扶養親族のうち、その年の12月31日時点で（　　）である者は、特定扶養親族に区分される。

1) 16歳以上19歳未満
2) 16歳以上23歳未満
3) 19歳以上23歳未満

(47) 所得税において、（　　）は、医療費控除の対象とならない。

1) 医師の診療を受けるためのバス代等の通院費用
2) 入院の際の洗面具等の身の回り品の購入費用
3) 風邪の治療に必要な風邪薬の購入費用

(48) 一時所得の金額は、その年中の一時所得に係る総収入金額からその収入を得るために支出した金額の合計額を控除し、その残額から最高（　　）の特別控除額を控除して算出する。

1) 38万円
2) 50万円
3) 65万円

(49) 課税総所得金額が250万円である者の所得税額（復興特別所得税額を含まない）は、下記の〈資料〉を使用して（　　）となる。

〈資料〉所得税の速算表（一部抜粋）

課税される所得金額	税率	控除額
195万円超330万円以下	10%	97,500円

1) 97,500円
2) 152,500円
3) 240,250円

(50) 住宅を取得して所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合、住宅の床面積は、原則として（　　）以上であり、かつ、その２分の１以上がもっぱら自己の居住の用に供されるものでなければならない。

1) 40㎡
2) 50㎡
3) 60㎡

(51) 個人が所有していた土地を譲渡した場合の譲渡所得の金額の計算において、収入金額から控除する取得費は、概算取得費として、譲渡収入金額の（　　）に相当する額とすることができる。

1) ５％
2) 10％
3) 20％

(52) 建築基準法が施行された際にすでに建築物が建ち並んでいた幅員４m未満の道で、特定行政庁から指定を受けたもの（いわゆる２項道路）は、原則として、道路の中心線から（　　）後退した線が道路境界線とみなされる。

1) ２m
2) ３m
3) ４m

(53) 農地を農地以外のものに転用する場合、原則として都道府県知事等の許可が必要であるが、（　　）内にある一定の農地については、あらかじめ農業委員会へ届出をすれば知事等の許可を得なくてもよい。

1) 農業振興区域
2) 市街化調整区域
3) 市街化区域

(54) 「住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例」により、小規模住宅用地（住宅１戸につき200㎡までの部分）については、固定資産税の課税標準となるべき価格の（　　）の額が課税標準とされる。

1) ２分の１
2) ４分の１
3) ６分の１

(55) 「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算および繰越控除の特例」の適用要件の１つとして、譲渡資産の所有期間は、譲渡の年の１月1日で（　　）を超えていなければならない。

1) ３年
2) ５年
3) 10年

(56) 相続または遺贈により財産を取得した者が、その相続開始前（　　）以内に被相続人から贈与を受けた財産がある場合、原則として、その財産の価額を相続税の課税価格に加算する。

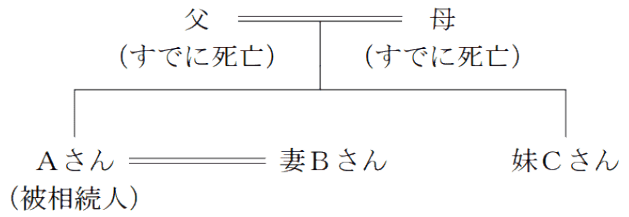
1) ３年
2) ５年
3) 10年

(57) 「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」における非課税拠出額の上限は、（　　）である。

1) 1,200万円
2) 1,500万円
3) 2,000万円

(58) 下記の〈親族関係図〉において、Ａさんの相続における妹Ｃさんの法定相続分は、（　　）である。

〈親族関係図〉



1) ４分の１
2) ３分の１
3) ２分の１

(59) 相続税の申告書の提出は、原則として、その相続の開始があったことを知った日の翌日から（　　）以内にしなければならない。

1) ３カ月
2) ４カ月
3) 10カ月

(60) 相続人が相続により取得した宅地が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の貸付事業用宅地等に該当する場合、（　①　）を限度面積として評価額の（　②　）を減額することができる。

1) ①　200㎡　　②　50%
2) ①　240㎡　　②　80%
3) ①　400㎡　　②　80%

《模範解答》

番号	正解	難易度	出典
(1)	1	A	2014年5月学科 問1
(2)	2	C	2014年5月学科 問2
(3)	2	C	2014年5月学科 問3
(4)	2	B	2014年5月学科 問4
(5)	1	B	2014年5月学科 問5
(6)	1	A	2014年5月学科 問6
(7)	2	D	2014年5月学科 問7
(8)	1	D	2014年5月学科 問8
(9)	2	E	2014年5月学科 問9
(10)	1	D	2014年5月学科 問10
(11)	2	C	2014年5月学科 問11
(12)	1	B	2014年5月学科 問12
(13)	1	A	2014年5月学科 問13(改)
(14)	2	D	2014年5月学科 問14
(15)	2	B	2014年5月学科 問15
(16)	1	A	2014年5月学科 問16
(17)	2	C	2014年5月学科 問17
(18)	1	D	2014年5月学科 問18
(19)	2	B	2014年5月学科 問19
(20)	1	C	2014年5月学科 問20
(21)	1	B	2014年5月学科 問21
(22)	2	B	2014年5月学科 問22
(23)	1	B	2014年5月学科 問23
(24)	1	C	2014年5月学科 問24
(25)	1	B	2014年5月学科 問25
(26)	1	B	2014年5月学科 問26
(27)	2	E	2014年5月学科 問27
(28)	2	C	2014年5月学科 問28
(29)	2	B	2014年5月学科 問29
(30)	1	B	2014年5月学科 問30

番号	正解	難易度	出典
(31)	3	B	2014年5月学科 問31
(32)	3	C	2014年5月学科 問32
(33)	2	C	2014年5月学科 問33
(34)	1	B	2014年5月学科 問34(改)
(35)	3	C	2014年5月学科 問35
(36)	1	A	2014年5月学科 問36
(37)	1	B	2014年5月学科 問37
(38)	1	C	2014年5月学科 問38
(39)	3	A	2014年5月学科 問39
(40)	2	B	2014年5月学科 問40
(41)	3	B	2014年5月学科 問41
(42)	1	B	2014年5月学科 問42
(43)	2	C	2014年5月学科 問43
(44)	1	B	2014年5月学科 問44
(45)	1	B	2014年5月学科 問45
(46)	3	D	2014年5月学科 問46
(47)	2	B	2014年5月学科 問47
(48)	2	D	2014年5月学科 問48
(49)	2	C	2014年5月学科 問49
(50)	2	B	2014年5月学科 問50
(51)	1	D	2014年5月学科 問51
(52)	1	B	2014年5月学科 問52
(53)	3	D	2014年5月学科 問53
(54)	3	D	2014年5月学科 問54
(55)	2	E	2014年5月学科 問55
(56)	1	B	2014年5月学科 問56
(57)	2	D	2014年5月学科 問57
(58)	1	B	2014年5月学科 問58
(59)	3	E	2014年5月学科 問59
(60)	1	D	2014年5月学科 問60

※難易度表示　A：簡単、B：やや簡単、C：普通、D：やや難、E：難しい